

平成 24年 3 月期 決算短信【日本基準】（連結）

平成24年5月14日

上場会社名 日本プリメックス株式会社	上場取引所 大
コード番号 2795	(URL http://www.primex.co.jp)
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長	(氏名) 中川 善司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長	(氏名) 神戸 秀実 TEL (03) 3750-1234
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日	配当支払開始予定日 平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日	
決算補足説明資料作成の有無 : 無	
決算説明会開催の有無 : 無	

(百万円未満切捨て)

1. 24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,422	(2.2)	231	(39.1)	231	(360.7)	106	(580.6)
23年3月期	4,325	(12.8)	166	(132.0)	50	(△41.1)	0	(△99.3)
(注) 包括利益	24年3月期		89	百万円	23年3月期		△49	百万円

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
24年3月期	20	30	—	—	2.7	4.1	5.2
23年3月期	0	03	—	—	0.0	0.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 — 百万円 23年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
24年3月期	5,668	3,890	3,890	68.6	739	24	
23年3月期	5,473	3,905	3,905	71.4	742	17	

(参考) 自己資本 24年3月期 3,890百万円 23年3月期 3,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	303	△73	△155	1,592
23年3月期	222	441	△290	1,532

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
23年3月期	—	—	—	20	00	20	105	—
24年3月期	—	—	—	20	00	20	105	98.5
25年3月期 (予想)	—	—	—	20	00	20		52.4

3. 25年3月期の連結業績予想 (平成 24年 4月 1日～平成 25年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	2,308	(5.6)	151	(71.1)	157	(—)	105	(—)	20	07
通期	4,600	(3.5)	311	(84.2)	325	(40.1)	201	(88.0)	38	17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計変更 無
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	5,523,592株	23年3月期	5,523,592株
② 期末自己株式数	24年3月期	260,678株	23年3月期	260,678株
③ 期中平均株式数	24年3月期	5,262,914株	23年3月期	5,277,956株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,410	(2.9)	255	(3.4)	265	(88.9)	141	(67.1)
23年3月期	4,286	(14.0)	247	(55.6)	140	(△21.8)	84	(△31.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	26 88	—
23年3月期	16 04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
24年3月期	5,670		4,085		72.1		776	32
23年3月期	5,429		4,066		74.9		772	67

(参考) 自己資本 24年3月期 4,085百万円 23年3月期 4,066百万円

2. 25年3月期の個別業績予想（平成 24年 4月 1日～平成 25年 3月 31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,301	(5.7)	130	(18.8)	140	(4.3)	89	(279.2)	17	03
通 期	4,585	(4.0)	255	(0.0)	275	(3.7)	152	(7.9)	29	03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経営成績	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	4
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
	(4) 事業等のリスク	5
2.	企業集団の状況	8
3.	経営方針	9
	(1) 会社の経営の基本方針	9
	(2) 目標とする経営指標	9
	(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
	(4) 会社の対処すべき課題	10
	(5) 内部管理体制の整備・運用状況	11
	(6) その他、会社の経営上重要な事項	11
4.	連結財務諸表	12
	(1) 連結貸借対照表	12
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
	(3) 連結株主資本等変動計算書	16
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
	(5) 継続企業の前提に関する注記	19
	(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
5.	追加情報	20
6.	(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
	(連結貸借対照表関係)	21
	(連結損益計算書関係)	22
	(連結包括利益計算書関係)	22
	(連結株主資本等変動計算書関係)	23
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
	(リース取引関係)	25
	(金融商品関係)	27
	(税効果会計関係)	28
	(セグメント情報等)	29
	(1株当たり情報)	30
	(重要な後発事象)	30
	(生産、受注及び販売の状況)	31
5.	個別財務諸表	32
	(1) 貸借対照表	32
	(2) 損益計算書	34
	(3) 株主資本等変動計算書	35

1.経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による悪化から持ち直し回復傾向にあるものの急激な円高の進行により企業収益の悪化の懸念もあり依然として厳しい状況で推移しました。一方、世界経済全体では欧州での財政問題の深刻化により堅調な成長を維持してきた中国でも景気の穏やかな減速が見られました。

また、タイの洪水の影響も加わり景気は減速傾向となっております。

設備投資についても一部に持ち直し動きが見られるものの、力強さに欠ける状況が続いております。

このような環境下にあつて、当社グループでは昨年引き続き、新製品の市場投入や国内営業部門では業容の拡大をめざし、顧客との販売関係強化、新規ユーザーの獲得、また、海外部門におきましては海外展示会への出展、海外ユーザーへの新製品紹介等の積極的な営業推進を図ってまいりました。

また、生産部門においては、オリジナル新製品の開発および資材調達コストの低減、管理経費削減等により収益体質の再構築を推進してまいりました。

販売の状況につきましては、国内・海外部門ともにリピータ受注の増加などにより、売上高は前年度より増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、44億22百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

収益面につきましては、輸出売上における円高の影響による収益の低下等はありませんでしたが、営業利益は2億31百万円(前年同期比39.1%増)となりました。急激な円高の影響を受け、為替差損(14百万円)等の発生はありましたが経常利益は2億31百万円(前年同期比360.7%増)となり、当期純利益は1億6百万円となりました。

なお、商品群別業績では、次のとおりであります。

当連結会計年度における商品群別業績は、ミニプリンタメカニズムにおきまして売上高は3億円(前年同期比7.9減)、ケース入りミニプリンタではモバイルプリンタ案件などの需要の増加で、売上高は24億62百万円(前年同期比3.7%増)となりました。また、ミニプリンタ関連商品は7億20百万円(前年同期比0.1%減)、消耗品は4億32百万円(前年同期比4.3%増)、大型プリンタは1億6百万円(前年同期比18.7%増)、その他4億1百万円(前年同期比0.4%増)の売上高となりました。

② 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 25 年 3 月期 (予)	4,600	311	325	201
平成 24 年 3 月期 (実)	4,422	231	231	106
増 減 額	178	80	94	95
増 減 率	4.0%	34.6%	40.6%	89.6%

今後の経済見通しは、震災からの復興需要や各種の政策効果を背景に、穏やかに景気回復が進むことが期待されておりますが、一方では原油や原材料価格の高騰や欧州政府債務危機や原子力発電問題による電力不足等もあり今後予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうした中、当社グループでは、前年度と同様に新製品の開発・製造に積極的に取り組むと同時に、大口 OEM 案件の獲得、新規優良取引先の開拓等国内業界シェアの拡大等により安定した受注の増大を図ってまいります。また、海外部門におきましても海外で行われる各種展示会に積極的に出展し、新製品を中心に販売強化を行い受注増大に努めてまいります。

収益面につきましては、オリジナルプリンタの売上拡大により収益力の強化を図るとともに、競争力のある新製品の開発に向けた製造コスト・資材調達コストの削減、また引き続き継続した経費削減を行いコスト競争力の強化を行い収益力向上に努めてまいります。

以上、当面の景気情勢を鑑み、国内外ともに急激な需要回復は難しいものと思われれますが、当社といたしましては、平成 24 年度業績は一昨年より販売開始いたしました製品を中心に増加を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、37億83百万円となりました。これは、主として現金及び預金1億18百万、受取手形及び売掛金68百万円増加したこと等によります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、18ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、18億85百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度と比べて3.6%増加し56億68百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.2%増加し、15億34百万円となりました。これは、主として仕入増加に伴い、支払手形及び買掛金が1億49百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、2億43百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.4%増加し、17億78百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、38億90百万円となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金の減少であります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて2円93銭減少し、739円24銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.4%から68.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、(以下「資金」という。)前連結会計年度に比べ59百万円増加し15億92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、3億3百万円(前年同期2億22百万円)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上2億31百万円及び仕入債務の増加1億49百万円、一方で売上債権の増加68百万円、法人税等の支払額72百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、73 百万円（前年同期は 4 億 41 百万円収入）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出 6 億 95 百万円（前年同期は 18 億 57 百万円収入）が定期預金の払戻による収入 6 億 36 百万円（前年同期は 23 億 78 百万円収入）を上回ったことによるものであります。（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は 1 億 55 百万円（前年同期は 2 億 90 百万円）であり、これは配当金の支払による支出 1 億 5 百万円、および、その他（リース債務の返済額）50 百万円の支出によるものであります。

③財政状態にかかわる諸指標

項 目	当期	前期
自己資本比率	68.6%	71.4%
時価ベースの自己資本比率	39.8%	38.0%

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益分配につきましては、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、財政状態等を総合的に考慮し実施していく方針であります。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化、新製品の開発などに活用し、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、1 株当たり 20 円を予定しております。また、次期の 1 株当たりの配当金につきましては増収増益を見込んでおりますが大変厳しい経済環境であり、また先行き不透明な状況もあり、平成 25 年 3 月期の連結業績及び今後の資金需要、財務体質等を総合的に勘案し 20 円を予想しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社が判断したものであります。

① 仕入先・販売部門

当社の売上高の大半はプリンタメーカーからの仕入商品の販売によるものであります。一方、主要仕入先である大手プリンタメーカーまたはその販売子会社は産業用小型プリンタに関して独自の販売部門を有しております。これらの販売部門と当社は常に競業関係にあります。当社は取引先ユーザーに対して定期的な訪問を行うことにより顧客ニーズの把握に努めております。

また、少量の受注であっても子会社である日本プリンタエンジニアリング株式会社において、カスタマイズ等の対応を行うことにより、一定の顧客層を確保しております。しかしながら、今後、大手仕入先の販売方針の変更等が行われた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② 業界動向と業績の変動について

当社グループは、産業用小型プリンタの販売の主要業務としており、当社グループの取扱商品及び製品の需要動向は企業の設備投資動向に影響される可能性があります。

当社グループでは幅広い業界に販売を行うことにより、個別企業からの受注減少による影響を軽減するよう留意しております。

しかしながら、長期にわたる不況の影響、メーカーの生産拠点を海外移転、競合商品のコスト競争力の低下、主要販売分野であるPOSや計測器分野におけるメーカーの統合、IT技術の急激な革新等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 為替変動

輸出売上に関しましてはスポットレートにて決済を行っており、為替変動により売上および収益が変動いたします。また、デリバティブ取引を除く外貨取引におきましては、保有外貨（米ドル）を一部輸入代金の決済に回しておりますが、為替に対するヘッジ策をとっておらず為替差損益の発生等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 知的所有権の侵害について

当社グループは、子会社である日本プリンタエンジニアリング株式会社において、新製品の開発を積極的に行っております。そのため新製品開発に係る知的所有権の調査、確認、管理、保全等に努めておりますが、当社グループの認識していない知的所有権等が既に成立している可能性もあるため、今後当社グループが第三者の知的所有権等を侵害しないということを現時点において保証することはできません。従いまして、当社グループが第三者の知的所有権等を侵害し、当該知的所有権等の所有者から当社グループに対して権利侵害を主張してきた場合、当社グループが損害賠償請求を受けたり、当該知的所有権等を使用する製品を提供できなくなったり、

使用継続を認められる場合でもロイヤリティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 製造物責任について

当社グループは子会社である日本プリンタエンジニアリング株式会社において、製品の製造、開発を行っており、製造物責任法（以下、PL法という）の適用を受けております。現時点までにPL法に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、当社グループの製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、OEM製品及び自社製品の開発の遅れ等によりクレームが発生し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

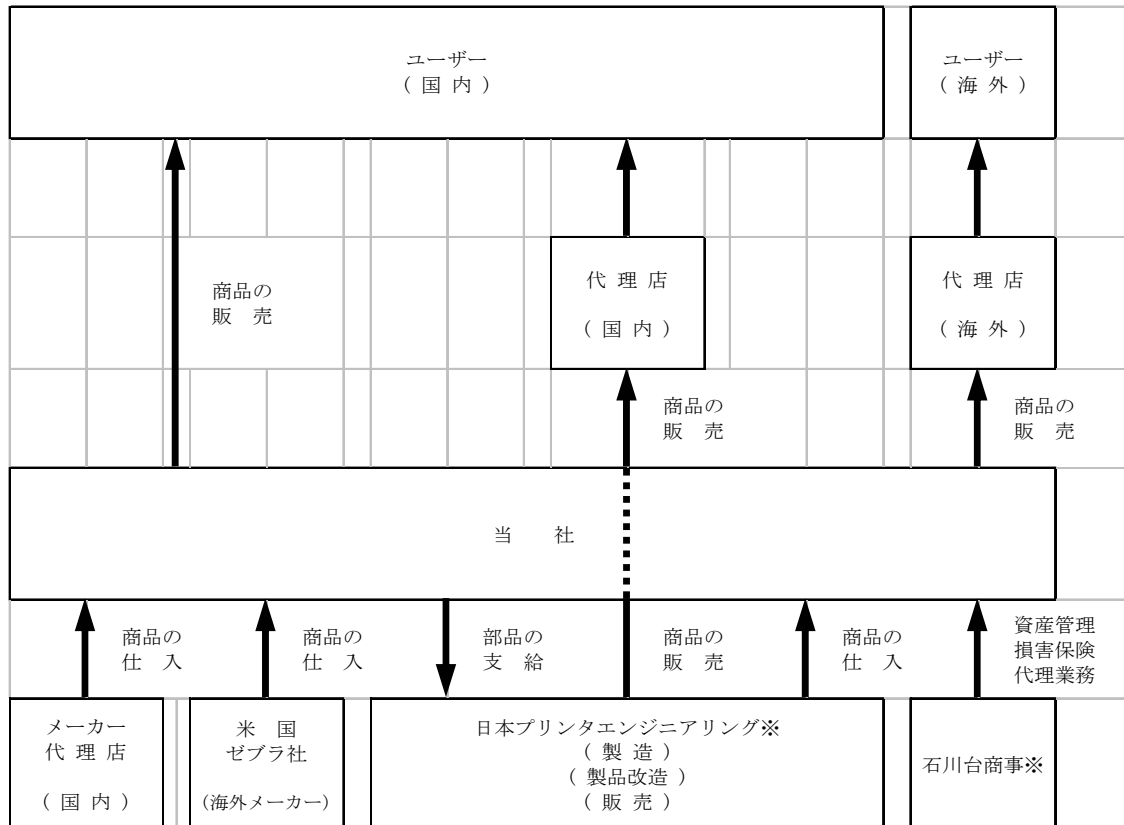
当社グループ（当社及び子会社）は、産業用小型プリンタ専門の販売会社である日本プリメックス株式会社を中核として、オリジナル小型プリンタの開発、設計、製造を担当する日本プリンタエンジニアリング株式会社、グループ全体の資産管理を主業務とし、不動産事業を行っている石川台商事株式会社の3社で構成しております。

当社グループの事業の内容は、産業用小型プリンタの開発・販売会社として、国内の有力メーカーであるシチズン・システムズ株式会社、セイコーエプソン株式会社、セイコーインスツル株式会社、スター精密株式会社、および日本プリンタエンジニアリング株式会社の小型プリンタの販売が主要業務となっております。

加えて、米国ゼブラ社製のバーコード・ラベル・カードプリンタの輸入販売及び日本プリンタエンジニアリング株式会社開発のオリジナル製品の海外市場向け輸出も行っております。

日本プリンタエンジニアリング株式会社においては、オリジナル製品の開発製造、ユーザーより受注のOEM製品の製造及び製品改造を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営方針

当社グループは、産業用小型プリンタ専門の開発・製造・販売会社として、「世界的視野に立ち、社会の発展に必要な質の高い技術、商品知識、ノウハウを提供することにより、社会の構成員の一翼を担うと共に、社会的責任を履行する」を経営理念としております。

めまぐるしく進化する情報技術やお客様のニーズが多様化する中、この経営理念を確実に実行するために、「堅実経営」を柱としながら、国内外の市場に対し、当社独自の質の高い技術・商品・サービスを広く社会に提供し、当社の永続的な発展を図り強固な企業基盤を確立し企業価値を高めて行くことが重要な使命であると考えております。

また、当社グループは、顧客に提供するサービスの高品質化を図るとともに、環境と調和した社会基盤の形成に資する事業活動を推進しつつ、事業の生産性を向上させる事を目的として、全社レベルでのISO14001の認証取得、開発・生産部門におけるISO9001の認証取得などに積極的に取り組んでまいりました。今後もお客様志向を基に、企業としての成長と利益を確実なものとして、株主・取引先・従業員・社会に対する責務を果たしていくために、事業に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、将来の安定的な事業の成長・発展を図るために積極的な営業展開による市場開拓、市場ニーズにマッチした製品開発等への投資を行なうとともに、株主各位へ安定的な株主配当を継続することを経営目標としております。そのための経営指標としては株主資本当期純利益率（ROE）および売上高経常利益率を重視しております。

(3) 中期長期的な会社の経営戦略

営業面においては、市場動向、顧客ニーズに即した営業展開を推進し、販売ルートについても、既存ルート以外の新規販売ルートの構築を主眼に取引の深耕と裾野の拡大を目指した営業を展開、収益重視の事業運営を一段と強化してまいります。

生産部門におきましては、顧客ニーズに合ったオリジナル製品をいち早く市場に投入出来るよう子会社工場における新製品の開発力、コスト競争力、生産能力の強化に取り組んでまいります。

管理面においては、人事制度の充実を図り、従業員の勤労意欲向上により人的資源の全体的レベルアップを実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨年発生した東日本大震災、タイ洪水による電子部品不足は、製品製造のコストアップ要因として、又、製品販売の機会ロスとして、当社に多大な影響を与えました。更には、超円高という厳しい経済環境の中での経営となりましたが、今まで取り組んできました競合を上回る競争力のある新製品開発、製販一体でのコスト対応力強化が功を結び、前年度を上回る結果を得る事が出来ました。

今年度も不安定な経済環境は継続することが予測されます。この様な状況の中で、当社は昨年度を上回る経営目標を立て、その達成に向けて以下の戦略を推し進めます。

ミニプリンタ専業会社である当社の中期経営目標は、自社開発製品の売上比率を高めると共に、ミニプリンタの中でもキオスクプリンタにおいては世界一のメーカーである、と自他共に認知される会社になることを目指します。

その実現にとって最重要なテーマは、使い勝手が良く信頼性の高い製品であると市場で評価されている当社製品群を更にスペックアップし、市場への浸透度を高め、No.1の地位を確立する事です。その為に、開発体制を更に強化すると共に、製販一体の強みを活かし市場の要求に合致する競争力ある製品の開発を進めてまいります。

又、目まぐるしく進歩していく技術動向、特にソフトウェア環境にも常に目配りをし、市場性を十分に鑑みながら新規商品の開発をすすめてまいります。

次に重要なこととしてコスト競争力を更に強化することです。その為に、製造の海外展開を今まで以上に加速させます。今年度は中国の二ヶ所で新たな拠点展開を行う予定となっており、この実現により 1~2 割のコストダウンを目論んでおります。又、中国生産はお客様自身の海外展開への対応も容易となり、当社の QCD が三位一体となって強さを増し、売上増に繋がるものと思っております。

営業面では、海外販売力の強化が重要な課題です。現在、海外戦略に通じた人材が育ちつつあります。又、今までの海外フェアの出展等を通じて、当社ブランドが徐々に知れ渡りつつあります。現在当社では世界的に競争力のある商品がラインアップされており、特に 6 種の製品は市場から高く評価されており、超円高の環境下ではありますが、着実に売り上げを伸ばしていくことができる状況となってきております。ディストリビューター網の整備と併せて、販売拡大を確実に進めてまいります。

又、国内市場では大手ユーザーから大きな案件を幾つか受けております。仕様、コスト等で厳しい点は幾つかありますが、専業メーカーとして今まで培ってきた製品力、技術力、品質力、製造力、サポート力、営業力をフルに結集し、総合力で確実に受注につなげて行きます。

それぞれを実現していく事は簡単なことではありません。社員一人一人の業務の質を高め、専業メーカーとしての強みを活かすことにより、経営目標を確実に達成してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社グループにおいては事業運営上の組織として担当役員及び監査室が組織横断的に内部管理、内部統制の役割を果たし、組織として事業の健全な運営を図っております。

今後につきましては、会社法及び金融商品取引法に基づく内部統制制度の効果的な運用に向けて、外部コンサルタントの助言、指導を受け、社内規定、諸規則の整備などを推進してまいります。

(6) その他会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,915,787	※1 2,034,487
受取手形及び売掛金	1,203,288	1,271,809
商品及び製品	243,493	291,866
原材料及び貯蔵品	153,023	166,576
繰延税金資産	15,276	16,319
その他	3,905	7,176
貸倒引当金	△7,005	△5,108
流動資産合計	3,527,769	3,783,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 691,571	※1 692,001
減価償却累計額	△354,452	△375,167
建物及び構築物（純額）	337,118	316,833
機械装置及び運搬具	48,070	48,896
減価償却累計額	△43,621	△42,284
機械装置及び運搬具（純額）	4,448	6,612
工具、器具及び備品	84,670	84,807
減価償却累計額	△77,347	△74,414
工具、器具及び備品（純額）	7,322	10,393
土地	※1 934,341	※1 934,341
リース資産	161,576	187,672
減価償却累計額	△91,442	△141,282
リース資産（純額）	70,133	46,389
有形固定資産合計	1,353,364	1,314,569
無形固定資産		
電話加入権	0	0
リース資産	—	4,953
その他	2,831	2,815
無形固定資産合計	2,831	7,768
投資その他の資産		
投資有価証券	436,952	422,535
繰延税金資産	140,047	128,013
その他	13,230	14,828
貸倒引当金	△316	△1,901
投資その他の資産合計	589,913	563,476
固定資産合計	1,946,110	1,885,815
資産合計	5,473,879	5,668,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,072,735	※1 1,222,390
短期借入金	※1 100,000	※1 100,000
未払法人税等	38,208	79,389
賞与引当金	38,024	38,075
その他	83,541	94,836
流動負債合計	1,332,509	1,534,692
固定負債		
退職給付引当金	112,997	122,024
役員退職慰労引当金	94,737	100,928
その他	27,675	20,743
固定負債合計	235,411	243,697
負債合計	1,567,920	1,778,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	3,448,103	3,449,677
自己株式	△158,835	△158,835
株主資本合計	3,966,361	3,967,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△60,402	△77,382
その他の包括利益累計額合計	△60,402	△77,382
純資産合計	3,905,958	3,890,552
負債純資産合計	5,473,879	5,668,941

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,325,780	4,422,583
売上原価	※3 3,235,119	※3 3,213,285
売上総利益	1,090,660	1,209,298
販売費及び一般管理費	※1 923,920	※1 977,319
営業利益	166,740	231,978
営業外収益		
受取利息	956	426
受取配当金	8,872	11,940
受取家賃	2,172	1,194
投資有価証券評価益	—	2,563
その他	5,588	1,916
営業外収益合計	17,589	18,039
営業外費用		
支払利息	1,484	703
投資有価証券評価損	29,271	—
為替差損	102,117	14,426
その他	1,110	2,968
営業外費用合計	133,984	18,099
経常利益	50,345	231,918
特別利益		
投資有価証券売却益	2,004	—
貸倒引当金戻入額	50	—
特別利益合計	2,054	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 152	※2 101
特別損失合計	152	101
税金等調整前当期純利益	52,246	231,817
法人税、住民税及び事業税	76,454	113,985
法人税等調整額	△24,391	10,999
法人税等合計	52,062	124,984
少数株主損益調整前当期純利益	184	106,832
当期純利益	184	106,832

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	184	106,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,231	△16,980
その他の包括利益合計	△49,231	※1 △16,980
包括利益	△49,047	89,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△49,047	89,852
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	393,997	393,997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	393,997	393,997
資本剰余金		
当期首残高	283,095	283,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	283,095	283,095
利益剰余金		
当期首残高	3,581,118	3,448,103
当期変動額		
剰余金の配当	△133,199	△105,258
当期純利益	184	106,832
当期変動額合計	△133,015	1,574
当期末残高	3,448,103	3,449,677
自己株式		
当期首残高	△130,853	△158,835
当期変動額		
自己株式の取得	△27,982	—
当期変動額合計	△27,982	—
当期末残高	△158,835	△158,835
株主資本合計		
当期首残高	4,127,358	3,966,361
当期変動額		
剰余金の配当	△133,199	△105,258
当期純利益	184	106,832
自己株式の取得	△27,982	—
当期変動額合計	△160,997	1,574
当期末残高	3,966,361	3,967,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金		
当期首残高	△11,171	△60,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,231	△16,980
当期変動額合計	△49,231	△16,980
当期末残高	△60,402	△77,382
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,171	△60,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,231	△16,980
当期変動額合計	△49,231	△16,980
当期末残高	△60,402	△77,382
純資産合計		
当期首残高	4,116,187	3,905,958
当期変動額		
剰余金の配当	△133,199	△105,258
当期純利益	184	106,832
自己株式の取得	△27,982	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,231	△16,980
当期変動額合計	△210,229	△15,405
当期末残高	3,905,958	3,890,552

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,246	231,817
減価償却費	79,721	80,050
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,058	9,026
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	58	6,190
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,177	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,804	△311
受取利息及び受取配当金	△9,828	△12,366
為替差損益 (△は益)	98,509	14,776
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,271	△2,563
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,004	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△73,098	△68,520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,708	△61,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	105,848	149,655
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31	△236
その他	2,035	19,422
小計	279,451	365,065
利息及び配当金の受取額	9,938	12,402
利息の支払額	△1,484	△701
法人税等の支払額	△65,164	△72,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,742	303,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,857,436	△695,446
定期預金の払戻による収入	2,378,112	636,690
有形固定資産の取得による支出	△6,843	△14,294
投資有価証券の取得による支出	△96,827	—
投資有価証券の売却による収入	25,384	—
その他	△674	△831
投資活動によるキャッシュ・フロー	441,714	△73,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△80,000	—
配当金の支払額	△133,199	△105,258
自己株式の取得による支出	△27,982	—
その他	△48,832	△50,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,014	△155,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98,509	△14,776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	275,932	59,943
現金及び現金同等物の期首残高	1,256,524	1,532,457
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,532,457	※1 1,592,401

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項注記

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

連結子会社は、日本プリンタエンジニアリング株式会社及び石川台商事株式会社の2社であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、3月31日で当社の決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(2) 通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～8年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌日から5年間で均等償却する方法によっております

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社及び日本プリンタエンジニアリング株式会社において債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

当社及び日本プリンタエンジニアリング株式会社において従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社及び日本プリンタエンジニアリング株式会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

当社及び日本プリンタエンジニアリング株式会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

6. 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

①営業保証金

営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	30,000千円	30,000千円
建物及び構築物	149,948	142,402
土地	515,240	515,240
計	695,188	687,642

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	331,940千円	339,264千円

②短期借入金

銀行借入に対して次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	100,000千円	100,000千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	一千円	793千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次ぎの期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	28,218千円
支払手形	—	97,232

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
物流委託費	54,135千円	54,657千円
従業員給料手当	374,493	394,945
従業員賞与	64,710	63,732
役員退職慰労引当金繰入額	7,094	7,533
退職給付費用	14,951	21,865
賞与引当金繰入額	33,079	33,025
法定福利費	69,797	77,132

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	118千円	90千円
工具、器具及び備品	33	10
計	152	101

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	96,874千円	122,717千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△16,980千円
組替調整額	—
税効果調整前	△16,980
税効果額	—
その他有価証券差額金	△16,980
その他の包括利益合計	△16,980

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,523,592	—	—	5,523,592
自己株式				
普通株式	195,600	65,078	—	260,678

(自己株式の変動理由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加	65,000株
単元未満株式の買取りによる増加	78株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,199	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,258	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,523,592	—	—	5,523,592
自己株式				
普通株式	260,678	—	—	260,678

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,258	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,258	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金期末残高	1,915,787千円	2,034,487千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△383,330	△442,085
現金及び現金同等物	1,532,457	1,592,401

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として日本プリンタエンジニアリング株式会社における金型（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	その他（ソフトウェア）	合計
取得価額相当額	2,019千円	37,960千円	39,980千円
減価償却累計額相当額	1,683	30,483	32,166
期末残高相当額	336	7,476	7,813

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	その他（ソフトウェア）	合計
取得価額相当額	—千円	11,560千円	11,560千円
減価償却累計額相当額	—	10,981	10,981
期末残高相当額	—	578	578

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	7,666千円	620千円
1年超	620	—
合計	8,286	620

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	10,112千円	7,799千円
減価償却費相当額	9,418	7,235
支払利息相当額	392	133

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度であります。

なお、当社及び日本プリンタエンジニアリング(株)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

イ 退職給付債務	112,997千円
ロ 退職給付引当金	112,997

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	17,247千円
------	----------

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度であります。

なお、当社及びニチプリ電子工業(株)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)

イ 退職給付債務	122,024千円
ロ 退職給付引当金	122,024

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	21,866千円
------	----------

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	15,396千円	14,011千円
未払事業税	3,123	6,263
その他	1,882	1,862
小計	20,401	22,137
評価性引当額	△5,125	△5,817
繰延税金資産合計	15,276	16,320

② 固定の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	45,686千円	43,843千円
役員退職慰労引当金	38,359	37,157
電話加入権評価損	1,084	954
ゴルフ会員権評価損	1,637	1,487
減価償却限度超過額	930	733
投資有価証券評価損	74,453	64,621
その他有価証券評価差額金	24,457	27,579
繰越欠損金	90,000	75,562
その他	—	278
小計	276,609	252,218
評価性引当額	△136,561	△124,203
繰延税金資産合計	140,047	128,013

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実行税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4%	△0.9%
住民税均等割	4.0%	0.7%
評価性引当額の増減	40.8%	0.1%
未実現利益の消去による税効果未認識	17.6%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	6.2%
その他	△0.5%	0.1%
税効果適用後の法人税等の負担額	99.6%	46.8%

(セグメント情報等)

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(単位:千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
3,802,462	327,945	123,037	64,266	8,070	4,325,780

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(単位:千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
3,838,055	352,917	174,060	54,974	2,574	4,422,583

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	742円17銭	739円24銭
1株当たり当期純利益	3銭	20円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	3,905,958	3,890,552
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,905,958	3,890,552
普通株式の発行済株式数(千株)	5,523	5,523
普通株式の自己株式数(千株)	260	260
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千円)	5,262	5,262

2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	184	106,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	184	106,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,277	5,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
ケース入りミニプリンタ	724,821	750,849	26,028	3.6
ミニプリンタ関連商品	103,545	80,765	△22,780	△22.0
合計	828,366	831,614	3,248	0.4

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
ミニプリンタメカニズム	312,595	85,320	299,816	70,489	△12,779	△14,831
ケース入りミニプリンタ	2,405,945	286,409	2,461,610	224,974	55,665	△61,435
ミニプリンタ関連商品	723,700	60,012	726,950	58,311	3,250	△1,701
消耗品	425,445	30,631	432,392	20,538	6,947	△10,093
大型プリンタ	92,025	7,273	105,886	4,464	13,861	△2,809
その他	373,417	25,319	390,002	40,750	16,585	15,431
合計	4,333,127	494,964	4,416,656	419,526	83,529	△75,438

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
ミニプリンタメカニズム	326,035	300,182	△25,853	△7.9
ケース入りミニプリンタ	2,374,442	2,461,775	87,333	3.7
ミニプリンタ関連商品	721,551	720,682	△869	△0.1
消耗品	414,613	432,502	17,889	4.3
大型プリンタ	89,304	106,041	16,737	18.7
その他	399,835	401,401	1,566	0.4
合計	4,325,780	4,422,583	96,803	2.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870,219	1,995,479
受取手形	322,494	366,516
売掛金	870,048	906,854
商品及び製品	265,546	349,826
関係会社短期貸付金	330,000	100,000
繰延税金資産	15,276	16,471
その他	2,975	6,889
貸倒引当金	△7,005	△5,508
流動資産合計	3,669,556	3,736,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	414,159	414,159
減価償却累計額	△262,770	△270,430
建物(純額)	151,388	143,729
構築物	1,060	1,060
減価償却累計額	△961	△982
構築物(純額)	98	78
工具、器具及び備品	40,992	39,805
減価償却累計額	△36,953	△33,069
工具、器具及び備品(純額)	4,038	6,735
土地	890,082	890,082
有形固定資産合計	1,045,608	1,040,625
無形固定資産		
ソフトウェア	338	575
電話加入権	0	0
リース資産	—	4,953
無形固定資産合計	338	5,528
投資その他の資産		
投資有価証券	436,952	422,535
関係会社株式	126,080	326,080
破産更生債権等	46	1,501
繰延税金資産	140,047	128,013
敷金及び保証金	10,637	10,780
ゴルフ会員権	550	550
貸倒引当金	△316	△1,901
投資その他の資産合計	713,997	887,559
固定資産合計	1,759,943	1,933,714
資産合計	5,429,500	5,670,242

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	723,104	800,264
買掛金	382,435	460,893
未払金	13,878	26,291
未払費用	4,594	4,788
未払法人税等	37,805	77,344
未払消費税等	1,091	
前受金	5,580	3,459
預り金	5,699	9,493
賞与引当金	26,847	25,042
その他	2,181	2,246
流動負債合計	1,203,219	1,409,824
固定負債		
退職給付引当金	81,467	85,894
役員退職慰労引当金	78,336	84,893
その他	—	3,910
固定負債合計	159,804	174,697
負債合計	1,363,024	1,584,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金		
資本準備金	283,095	283,095
資本剰余金合計	283,095	283,095
利益剰余金		
利益準備金	44,999	44,999
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	563,621	599,845
利益剰余金合計	3,608,621	3,644,845
自己株式	△158,835	△158,835
株主資本合計	4,126,878	4,163,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△60,402	△77,382
評価・換算差額等合計	△60,402	△77,382
純資産合計	4,066,476	4,085,720
負債純資産合計	5,429,500	5,670,242

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	4,286,667	4,410,933
売上原価		
商品期首たな卸高	239,127	265,546
当期商品仕入高	3,310,879	3,467,719
合計	3,550,006	3,733,265
商品期末たな卸高	265,546	349,826
売上原価合計	3,284,460	3,383,439
売上総利益	1,002,206	1,027,494
販売費及び一般管理費	754,984	771,794
営業利益	247,221	255,699
営業外収益		
受取利息	1,972	1,021
受取配当金	8,872	11,940
受取家賃	9,906	8,927
投資有価証券評価益	—	2,563
その他	5,648	2,985
営業外収益合計	26,399	27,437
営業外費用		
支払利息	121	32
投資有価証券評価損	29,271	—
為替差損	102,482	14,449
その他	1,110	2,968
営業外費用合計	132,985	17,450
経常利益	140,636	265,687
特別利益		
投資有価証券売却益	2,004	—
貸倒引当金戻入額	50	—
特別利益合計	2,054	—
特別損失		
固定資産除却損	17	10
特別損失合計	17	10
税引前当期純利益	142,672	265,676
法人税、住民税及び事業税	75,460	113,354
法人税等調整額	△17,455	10,838
法人税等合計	58,005	124,193
当期純利益	84,666	141,482

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	393,997	393,997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	393,997	393,997
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	283,095	283,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	283,095	283,095
資本剰余金合計		
当期首残高	283,095	283,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	283,095	283,095
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	44,999	44,999
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,999	44,999
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	612,154	563,621
当期変動額		
剰余金の配当	△133,199	△105,258
当期純利益	84,666	141,482
当期変動額合計	△48,533	36,224
当期末残高	563,621	599,845
利益剰余金合計		
当期首残高	3,657,154	3,608,621
当期変動額		
剰余金の配当	△133,199	△105,258

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	84,666	141,482
当期変動額合計	△48,533	36,224
当期末残高	3,608,621	3,644,845
自己株式		
当期首残高	△130,853	△158,835
当期変動額		
自己株式の取得	△27,982	—
当期変動額合計	△27,982	—
当期末残高	△158,835	△158,835
株主資本合計		
当期首残高	4,203,393	4,126,878
当期変動額		
剰余金の配当	△133,199	△105,258
当期純利益	84,666	141,482
自己株式の取得	△27,982	—
当期変動額合計	△76,515	36,224
当期末残高	4,126,878	4,163,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△11,171	△60,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,231	△16,980
当期変動額合計	△49,231	△16,980
当期末残高	△60,402	△77,382
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△11,171	△60,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,231	△16,980
当期変動額合計	△49,231	△16,980
当期末残高	△60,402	△77,382
純資産合計		
当期首残高	4,192,222	4,066,476
当期変動額		
剰余金の配当	△133,199	△105,258
当期純利益	84,666	141,482
自己株式の取得	△27,982	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,231	△16,980
当期変動額合計	△125,746	19,244
当期末残高	4,066,476	4,085,720